

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	和田興産株式会社
【英訳名】	WADAKOHSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝 本 俊 哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区栄町通四丁目2番13号
【電話番号】	078-361-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒 川 宏 行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区栄町通四丁目2番13号
【電話番号】	078-361-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒 川 宏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 1 四半期 累計期間	第58期 第 1 四半期 累計期間	第57期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	10,538,957	14,555,784	42,712,180
経常利益 (千円)	1,020,949	1,579,978	3,607,601
四半期(当期)純利益 (千円)	721,069	1,097,142	2,382,169
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,403,091	1,403,091	1,403,091
発行済株式総数 (株)	11,100,000	11,100,000	11,100,000
純資産額 (千円)	27,138,199	29,359,114	28,579,516
総資産額 (千円)	92,481,390	97,405,733	86,144,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.96	98.84	214.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	29.3	30.1	33.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、行動制限が緩和され経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクや原材料価格の高止まりを背景とした物価上昇等、国内外の経済動向は先行き不透明な状況であります。

不動産業界におきましては、世界的な原材料高による建築コスト高止まりの影響や日銀の金融政策などを注視していく必要がありますが、住宅ローン金利は低位で安定しており、住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。こうした事業環境のなか、当社は新たな開発用地取得や販売契約の獲得を目指し営業活動に取り組んでまいりました。

それにより、当第1四半期累計期間における売上高は14,555百万円（前年同期比138.1%）、営業利益は1,754百万円（同151.0%）、経常利益は1,579百万円（同154.8%）、四半期純利益は1,097百万円（同152.2%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発基盤となる用地価格の上昇や建築コストの高止まりがあるものの、住宅ローンの低金利の継続や住まいに利便性を求める傾向が強まっていること等から、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動及び引渡計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は11,880百万円（前年同期比135.5%）、セグメント利益（営業利益）は1,543百万円（同138.4%）となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は149戸（前年同期比310.4%）、契約戸数は200戸（同123.5%）、引渡戸数は268戸（同122.9%）となり、契約済未引渡戸数は724戸（同93.7%）となりました。

（戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅10戸の引渡しにより、売上高は434百万円（前年同期比128.6%）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

（その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション・宅地等6物件の販売により、売上高は1,432百万円（前年同期比221.0%）、セグメント利益（営業利益）は188百万円（同224.4%）となりました。

（不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は794百万円（前年同期比104.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は254百万円（同92.8%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等で12百万円（前年同期比55.2%）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（同53.3%）となりました。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、97,405百万円（前事業年度末比11,261百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加5,819百万円、次期以降の事業用地取得や建築進捗等による仕掛販売用不動産の増加5,497百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、68,046百万円（前事業年度末比10,481百万円の増加）となりました。

主な要因は、引渡による前受金の減少560百万円等に対し、買掛金等仕入債務の増加1,504百万円、借入による短期借入金の増加1,502百万円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加8,089百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、29,359百万円（前事業年度末比779百万円の増加）となりました。

主な要因は、剰余金の配当310百万円等に対し、四半期純利益1,097百万円の計上等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数（提出会社の状況）

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間における資金調達は、金融機関からの借入金により事業用資金として13,791百万円、運転資金として1,300百万円を調達しております。具体的には分譲マンション及び戸建て住宅の開発用地の取得や建築代金支払いにかかる資金をはじめとして、事業用固定資産（賃貸用不動産）の取得等に伴う資金を含めて、プロジェクト単位で資金調達を行うことを基本としております。

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は14,992百万円となっており、大型プロジェクトに対応したコミット型シンジケートローンの取り組みや、一棟売り小型賃貸住宅の開発資金向けコミットメントラインの設定、プロジェクト展開地域を主要地盤とする金融機関の活用など、資金調達の円滑化に向けた対応を進めております。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容については次の通り(セグメント別の前年同期比)であります。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ姫路オーナーズレジデンス	87	3,507,409	-	-
	ワコーレ福島野田ザ・レジデンス	56	2,474,973	-	-
	ワコーレ芦屋呉川Floris	29	1,637,380	-	-
	その他	96	4,261,158	-	-
	小 計	268	11,880,922	81.6	135.5
戸建て住宅販売	戸建て住宅	10	434,846	-	-
	小 計	10	434,846	3.0	128.6
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	47	1,432,728	-	-
	小 計	47	1,432,728	9.8	221.0
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	794,866	-	-
	小 計	-	794,866	5.5	104.1
その他	その他の収入	-	12,421	-	-
	小 計	-	12,421	0.1	55.2
合 計		325	14,555,784	100.0	138.1

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
 3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	200	9,184,882	124.2	724	31,765,048	78.9
戸建て住宅販売	15	646,469	151.7	16	713,004	279.1
その他不動産販売	31	708,539	252.2	14	199,220	15.6
合計	246	10,539,890	130.0	754	32,677,273	78.2

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
 3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(9) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,100,000	11,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式:100株
計	11,100,000	11,100,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日		11,100,000		1,403,091		1,448,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,088,900	110,889	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	11,100,000	-	-
総株主の議決権	-	110,889	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,756,363	17,576,119
売掛金	5,148	5,955
リース債権	816,167	810,866
販売用不動産	¹ 9,779,054	10,005,270
仕掛販売用不動産	¹ 34,446,854	39,944,612
その他	954,725	794,790
貸倒引当金	13,501	13,640
流動資産合計	57,744,812	69,123,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,737,132	12,576,953
土地	¹ 13,413,994	13,405,239
その他（純額）	226,945	233,070
有形固定資産合計	26,378,072	26,215,262
無形固定資産	625,988	634,871
投資その他の資産		
繰延税金資産	370,147	352,501
その他	1,040,858	1,094,689
貸倒引当金	15,576	15,565
投資その他の資産合計	1,395,429	1,431,625
固定資産合計	28,399,489	28,281,759
資産合計	86,144,302	97,405,733

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,133	3,035,995
電子記録債務	6,215,447	5,494,790
短期借入金	9,202,000	10,704,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	7,760,099	11,077,575
未払法人税等	533,267	493,939
前受金	3,490,184	2,929,522
賞与引当金	134,239	201,893
役員賞与引当金	9,250	18,500
完成工事補償引当金	19,000	21,000
その他	831,422	753,027
流動負債合計	29,062,043	34,786,245
固定負債		
社債	232,000	204,000
長期借入金	27,271,451	32,043,680
退職給付引当金	235,160	233,277
役員退職慰労引当金	100,974	100,242
資産除去債務	315,552	315,908
その他	347,603	363,266
固定負債合計	28,502,741	33,260,373
負債合計	57,564,785	68,046,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,448,280	1,448,280
利益剰余金	25,750,953	26,537,303
自己株式	121	121
株主資本合計	28,602,203	29,388,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,120	23,260
繰延ヘッジ損益	2,565	6,178
評価・換算差額等合計	22,686	29,438
純資産合計	28,579,516	29,359,114
負債純資産合計	86,144,302	97,405,733

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	10,538,957	14,555,784
売上原価	8,384,071	11,735,166
売上総利益	2,154,885	2,820,618
販売費及び一般管理費	993,621	1,066,554
営業利益	1,161,264	1,754,063
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	2,591	3,255
為替差益	12,255	-
保険解約返戻金	2,597	6,319
受取手数料	1,233	3,910
その他	5,641	2,522
営業外収益合計	24,372	16,064
営業外費用		
支払利息	155,442	148,135
資金調達費用	4,454	37,710
その他	4,790	4,304
営業外費用合計	164,687	190,149
経常利益	1,020,949	1,579,978
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,597
特別損失合計	-	2,597
税引前四半期純利益	1,020,951	1,577,380
法人税、住民税及び事業税	150,000	461,000
法人税等調整額	149,881	19,237
法人税等合計	299,881	480,237
四半期純利益	721,069	1,097,142

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 所有目的の変更等に伴う仕掛販売用不動産及び固定資産への振替は次の通りであります。

仕掛販売用不動産への振替

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5月31日)
(土地からの振替)	(1 物件)	(- 物件)
仕掛販売用不動産	87,589千円	- 千円
合 計	87,589千円	- 千円

固定資産への振替

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5月31日)
(販売用不動産からの振替)	(3 物件)	(- 物件)
土地	0千円	- 千円
建設仮勘定	161,045千円	- 千円
合 計	161,045千円	- 千円

2. 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5月31日)
	(6 名)	(5 名)
分譲マンション購入者	12,046千円	10,938千円

(四半期損益計算書関係)

売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第 1 四半期累計期間（自 2022年 3月 1 日 至 2022年 5月31日）及び当第 1 四半期累計期間（自 2023年 3月 1 日 至 2023年 5月31日）

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 3月 1 日 至 2022年 5月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 3月 1 日 至 2023年 5月31日)
減価償却費	177,534千円	172,276千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（自 2022年 3月 1 日 至 2022年 5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月27日開催 の定時株主総会	普通株式	244,194	22.00	2022年 2月28日	2022年 5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間（自 2023年 3月 1 日 至 2023年 5月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年５月26日開催 の定時株主総会	普通株式	310,793	28.00	2023年２月28日	2023年５月29日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	8,766,710	338,265	648,148	-	9,753,124	22,484	9,775,609
その他の収益 (注) 2	-	-	-	763,347	763,347	-	763,347
外部顧客への 売上高	8,766,710	338,265	648,148	763,347	10,516,472	22,484	10,538,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,766,710	338,265	648,148	763,347	10,516,472	22,484	10,538,957
セグメント利益	1,115,638	3,481	83,840	273,972	1,476,932	19,048	1,495,981

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,476,932
「その他」の区分の利益	19,048
全社費用(注)	334,717
四半期損益計算書の営業利益	1,161,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	11,880,922	434,846	1,432,728	-	13,748,496	12,421	13,760,918
その他の収益 (注) 2	-	-	-	794,866	794,866	-	794,866
外部顧客への 売上高	11,880,922	434,846	1,432,728	794,866	14,543,362	12,421	14,555,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,880,922	434,846	1,432,728	794,866	14,543,362	12,421	14,555,784
セグメント利益	1,543,501	38,702	188,174	254,123	2,024,501	10,161	2,034,662

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント 計	2,024,501
「その他」の区分の利益	10,161
全社費用（注）	280,599
四半期損益計算書の営業利益	1,754,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	64円96銭	98円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	721,069	1,097,142
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	721,069	1,097,142
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,099,752	11,099,752

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月13日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。